

➤ LIXIL ESGデータブック 2024

環境データ	3
- 1. 中期目標と実績	3
- 2. 調達	4
- 3. 製造・販売	5
- 4. 輸送	9
- 5. 製品の使用	9
- 6. Scope別CO ₂ 排出量	10
- 7. Scope 1 & 2 生産高原単位	11
- 8. 化学物質管理と汚染防止	11
- 9. 環境法令違反	11
- 10. ISO認証	11

社会データ	14
- 1. 目標と実績	14
- 2. 雇用形態別従業員数	15
- 3. 国別従業員数	16
- 4. 国籍別従業員	16
- 5. 採用人数	17
- 6. 新卒採用人数と女性比率	17
- 7. 社内登用率	17
- 8. 離職者数・離職率	18
- 9. 女性管理職者数と構成比	18

- 10. 各項目における女性の比率	19
- 11. 男女の賃金の差異	19
- 12. 出産休業制度の利用状況	20
- 13. 育児休業制度の利用状況	20
- 14. 男性従業員の育児休業取得率	21
- 15. 介護休業制度の利用状況	21
- 16. 障がい者雇用数と雇用率	22
- 17. 一人当たり 月平均時間外労働時間	22
- 18. 有給休暇利用状況	22
- 19. 従業員一人当たり年間合計研修時間・研修費用	23
- 20. 従業員意識調査「LIXIL Voice」の調査結果	23
- 21. 労働災害の発生状況	24

ガバナンスデータ	26
- 1. 取締役の構成（社内外、ダイバーシティ）と出席率	26
- 2. 取締役・執行役の人数と女性比率	26
- 3. 役員報酬	27
- 4. 政策保有株式保有推移	27
- 5. 懸念報告件数	28
- 6. 献金およびその他の支出	28
- 7. 社会貢献支出額	29

独立した第三者保証報告書	30
---------------------	-----------

● データについて

株式会社LIXILでは、★の付されている2024年3月期の環境データ、社会データについて、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。詳しくは、環境データと集計対象範囲（P3～P13）および社会データと集計対象範囲（P14～P25）をご覧ください。対象範囲が限定される項目については、都度記載しています。

環境データ

1. 中期目標と実績

気候変動対策を通じた緩和と適応		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
Scope 1 & 2 CO ₂ 排出量 2019年3月期比削減率 (%) 目標: 2031年3月期までに -50.4%		-5.2	-18.6	-17.4	-29.9	-34.7
Scope 3 CO ₂ 排出量 2019年3月期比削減率 (%) 目標: 2031年3月期までに -30%		-3.3	-11.7	-11.9	-15.2	-21.6
節湯水栓・節水型トイレの販売構成比(日本) (%) 目標: 2031年3月期までに 100%	うち、節湯水栓 ※1	—	—	91.5	92.3	94.1
	うち、節水型トイレ ※2	—	—	98.1	99.2	99.4
新築戸建住宅向け高性能窓の販売構成比(日本) (%) 目標: 2026年3月期までに 100%		—	—	80	90	93
水の持続可能性を追求		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
事業所における水の使用効率 2019年3月期比向上率 (%) 目標: 2031年3月期までに 20%		2.9	9.4	6.2	16	23.6
節湯水栓・節水型トイレによる水使用削減貢献量 (億m ³) 目標: 2025年3月期までに年間 20 億m³		—	—	13	14	13
資源の循環利用を促進		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
事業所から排出される廃棄物などのリサイクル率 (%) 目標: 2026年3月期までに 90%		74.9	75.9	78.4	88.1	92.8
アルミ材のリサイクル材使用比率 ※3 (%) 目標: 2031年3月期までに 100%		—	—	70	74	78

※1: 湯はり専用や全身浴など、節湯水栓の用途に該当しない製品を除く

※2: 一部の集合住宅向けを除く

※3: 6063 材

※: 環境活動による影響を正確に評価する一環として過去データを遡って算出し、2023年3月期の「節湯水栓の販売構成比」及び「節湯水栓・節水型トイレによる水使用削減貢献量」のデータを最終値に更新

2. 調達

購入量 (t)		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
原材料	金属原料	272,546	241,213	246,658	255,935	207,034
	樹脂原料	56,644	51,060	51,166	49,196	43,645
	木質原料	147,619	127,655	132,124	122,263	97,314
	窯業原料 ※1	557,263	492,748	514,137	506,635	522,474
合計		1,034,072	912,676	944,085	934,029	870,467

※1：2024年3月期データ集計に際し、2023年3月期のデータを更新

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

3. 製造・販売

エネルギー消費量	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
購入電力(MWh)	1,142,354	1,091,942	1,076,323	1,005,901	944,184
うち、再生可能エネルギー(MWh)	86,935	139,955	170,178	262,280	280,701
自家発電電力(MWh)※1	53,346	12,790	61,101	43,844	49,189
うち、再生可能エネルギー(MWh)	23	23	14	33	462
蒸気(千GJ)	179	136	117	163	132
都市ガス(千m ³)	191,689	161,695	182,406	155,246	146,625
重油(千L)	4,856	3,925	3,459	3,961	2,660
LPG(千kg)	17,383	16,388	16,736	16,408	15,267
LNG(千kg)	13,639	12,413	12,601	12,517	12,135
灯油(千L)	1,971	1,659	1,615	1,767	1,545
ガソリン(千L)	6,782	4,608	4,879	4,907	4,955
軽油(千L)	2,727	2,454	2,399	2,342	2,174
エネルギー消費量合計(千GJ)	21,875	19,788	20,531	18,716	17,556
エネルギー消費量削減率(%)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
エネルギー消費量削減率※2	-0.8	-10.3	-6.9	-15.1	-20.4
再生可能エネルギー電力利用割合(%)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
再生可能エネルギー電力利用割合※3	7.3	12.7	15.0	25.0	28.3

※1： 自社工場敷地内の設備（自家使用分）

※2： 2019年3月期比

※3： 通期実績。「購入電力のうち、再生可能エネルギー使用量」+「自家発電電力のうち、再生可能エネルギー使用量」/「購入電力量」+「自家発電電力量」

※エネルギー消費量 = (電気・燃料・蒸気) × (エネルギー換算係数)

エネルギー換算係数：【電気・燃料】エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）「エネルギー種別の単位発熱量」、
【蒸気】「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース Ver. 1.01」より算出した換算係数

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

Scope 1, Scope 2 排出量 (千t-CO ₂)	2019年3月期 (基準年)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
都市ガス	428	416	351	395	337	319
重油	13	13	11	9	11	7
LPG	59	52	49	50	49	46
LNG	39	37	34	34	34	33
灯油	5	5	4	4	4	4
ガソリン	16	16	11	11	11	11
軽油	7	7	6	6	6	6
Scope 1 合計	568	545	466	510	452	425
購入電力	555	518	449	419	332	307
蒸気	10	11	8	7	10	8
Scope 2 合計	565	529	457	426	341	315
Scope 1, Scope 2 合計	1,133	1,074	923	936	794	740

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

取水量(取水源別)(千m ³)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
上水道総取水量(水道事業者からの取水を含む)	6,074	5,150	5,167	4,945	★4,553
うち、上水(他社からの取水を含む)	2,345	2,055	2,033	1,801	★1,698
うち、工業用水	3,729	3,095	3,134	3,145	★2,856
地上淡水(河川)	4,657	3,640	5,555	5,155	★5,464
地下水	5,394	4,494	5,024	3,989	★3,309
取水量合計	16,126	13,283	15,746	14,089	★13,326
排水量(千m ³)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
排水量	13,217	12,318	14,741	13,128	★12,212
うち、原水と同等以上の水質で水源に還元された排水量	2,191	7,426	10,579	9,143	8,773
総純淡水使用量(千m ³)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
総純淡水使用量 ※1	13,935	5,857	5,167	4,946	4,553
リサイクル水量(千m ³)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
リサイクル水量(一部循環利用を含む)	875	790	778	664	★640

※1：総純淡水使用量 = 「上水道総取水量(水道事業者からの取水を含む)」 + 「地上淡水(河川)」 + 「地下水」 - 「排水量のうち、原水と同等以上の水質で水源に還元された排水量」

※テナント入居などにより排水量が把握できない一部の拠点を除く

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

廃棄物発生量(t)※1	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
有価売却	123,216	114,107	125,916	128,446	113,375
リサイクル	184,779	167,655	170,675	175,053	171,072
埋立・焼却量	103,430	89,227	81,975	41,100	22,114
うち、埋立量	—	88,256	80,969	40,651	21,077
うち、焼却量	—	971	1,006	449	1,037
有害廃棄物発生量(t)※2	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
有価売却	756	715	684	907	649
リサイクル	5,910	6,848	9,961	9,273	8,318
埋立・焼却量	7,123	4,981	2,540	970	950
うち、埋立量	—	4,826	2,455	951	871
うち、焼却量	—	155	85	20	79
廃棄物のリサイクル率(%)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
全社	74.9	75.9	78.4	88.1	92.8
日本	97.2	97.4	97.2	97.3	96.5
欧州	99.2	99.6	99.7	99.0	96.3
アジア(日本除く)	90.8	91.5	94.7	96.8	97.6
北米	26.5	39.3	45.8	69.0	84.5

※1：非有害廃棄物及び有害廃棄物発生量を含む
 ※2：リサイクル・埋立廃棄物のうち国別で有害と定義されている廃棄物

大気汚染物質排出量(t)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
NOx	565	463	444	452	344
SOx	115	60	54	67	51
ばいじん	588	567	673	339	459

※測定が法的に義務付けられている生産拠点を対象

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

4. 輸送

エネルギー消費量(千 GJ)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
エネルギー消費量	1,780	1,577	1,573	1,487	1,514

※(株)LIXILが荷主となっている国内物流を対象

※エネルギー消費量=(輸送重量)×(輸送距離)×(エネルギー換算係数) または、(距離÷燃費)×(エネルギー換算係数)

エネルギー換算係数:省エネ法(荷主に係る措置)における「改良トンキロ法の燃料使用原単位」、「単位発熱量」

5. 製品の使用

製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量(千t-CO ₂)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
CO ₂ 削減貢献量 ※1	66,020	65,565	67,629	59,847	50,104

※1: LIXILの環境に配慮した製品・サービスの使用で、当社従来製品と比較して期待できるCO₂削減効果の累積量

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

6. Scope別CO₂排出量

Scope 1 (千t-CO ₂)		2019年3月期 (基準年)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
Scope 1 合計		568	545	466	510	452	425
Scope 2 (千t-CO ₂)		2019年3月期 (基準年)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
Scope 2 合計		565	529	457	426	341	315
Scope 1, Scope 2 合計		1,133	1,074	923	936	794	740
Scope 3 (千t-CO ₂)		2019年3月期 (基準年)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1	購入した製品・サービス	3,819	3,661	3,203	3,509	3,618	★2,978
2	資本財	201	235	213	200	252	198
3	Scope 1, Scope 2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	162	158	191	200	182	171
4	輸送、配送(上流)	122	122	108	108	102	★104
5	事業から出る廃棄物	308	298	257	238	133	83
6	出張	8	8	8	7	7	6
7	雇用者の通勤	29	29	27	24	24	23
8	リース資産(上流) ※1	—	—	—	—	—	—
9	輸送、配送(下流) ※2	—	—	—	—	—	—
10	販売した製品の加工 ※2	—	—	—	—	—	—
11	販売した製品の使用(直接的なエネルギー使用分) ※3	4,009	3,917	3,633	3,404	3,046	★3,170
12	販売した製品の廃棄	522	446	464	396	423	463
13	リース資産(下流) ※2	—	—	—	—	—	—
14	フランチャイズ ※2	—	—	—	—	—	—
15	投資 ※2	—	—	—	—	—	—
Scope 3 合計		9,179	8,873	8,104	8,085	7,786	7,196

※1：Scope 1, Scope 2 に含まれているため、算定対象外

※2：主たる事業との関連が薄い、もしくは関連していないため、算定対象外

※3：従来直接的及び間接的にエネルギーを消費する当社製品を算定対象としていましたが、2023年3月期からエネルギーを直接的に消費する当社製品のみを対象とする方法へ変更し、過去分に遡って算出し直しています

※データ収集の対象範囲に変更があった場合、過去分に遡って算出し直すことで、環境活動による影響を評価しています。本データは、2023年3月期にScience Based Target Initiative (SBTi) より「1.5度水準」の認定を受けた際の集計対象に準じており、全社の環境目標および進捗管理に使用しています

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

7. Scope 1 & 2 生産高原単位

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
生産高原単位 (t-CO ₂ /百万円)	1.330	1.313	1.231	1.057	1.070

8. 化学物質管理と汚染防止

(株) LIXILでは、製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。また、工場周辺の土壌への影響や、排水による河川などへの影響については、土壌汚染対策法などの環境法令に基づいた管理・調査を徹底して行っています。

9. 環境法令違反

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境法令違反件数	0	0	0	0	0
上記による罰金/罰則の額	0	0	0	0	0
環境賠償責任	0	0	0	0	0

※罰金が10,000米ドル以上などの重度の違反が対象

10. ISO認証

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ISO14001 認証取得率(%)	91.3	94.8	93.7	94.7	95.9

※株式保有50%以上の生産拠点が対象

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

▶ 集計対象範囲について

環境関連データの集計対象範囲は、以下の点において連結財務諸表の集計対象範囲と異なります。環境負荷データの集計対象組織は、会社規模・事業内容を考慮し、一部の連結子会社を除いては、原則2024年3月31日時点での㈱LIXILおよびその連結子会社です。非連結子会社については、建物をLIXILの事業会社が所有し同社の管理下にある場合と、主要な生産拠点は、LIXILの組織下として含んでいます。なお項目によって、対象範囲が異なる場合は注釈を記載しています。

※ 2019年3月期～2022年3月期対象外

2019年3月期から2022年3月期において、Permasteelisa Group、㈱LIXILビバ、㈱LIXIL鈴木シャッター、LIXIL Suzuki (Hong Kong) Company, Ltd.、㈱川島織物セルコン、ジャパンホームシールド㈱、LIXIL Korea Inc. は算定対象外となったため、過去の集計データから除外しています。

※ 2023年3月期～2024年3月期対象外

2023年3月期に連結子会社となったBASCO MANUFACTURING COMPANY、Glass Real Estate LLC、Glassource LLC、Winston Shower Door, LLC、Basco Glass, LLCについては、現在データ収集準備中のため、2023年3月期以降のデータには含んでいません。

調達・物流・製品使用データについて

調達：

ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業の各購買部門または関係部門が管理する、製品に用いられる原材料、部品、包装資材のすべてを算定対象としており、生産設備、オフィス消耗品は除外しています。

物流：

㈱LIXIL が省エネ法（特定荷主）として指定された対象のみを算定範囲としています。

製品使用：

ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、住宅・サービス事業の提供する各ブランド製品を対象にしています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

CO₂排出量の算定について

算定にあたっては以下を参照しています。

- ・ A Corporate Accounting and Reporting Standard (The Greenhouse Gas Protocol)
- ・ 環境報告ガイドライン 2018年版 (環境省)
- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律 (以下、「温対法」)
- ・ エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 (省エネ法)
- ・ Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard (The Greenhouse Gas Protocol)
- ・ サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.5 (環境省、経済産業省)

【Scope 1, Scope 2】CO₂排出量 = (電気・燃料使用量) × (CO₂排出係数)

購入電力 (日本) : 電力事業者別CO₂排出係数

購入電力 (日本以外) : IEA CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2022 EDITIONの国ごとのCO₂排出係数

燃料 : 温対法「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」におけるCO₂排出係数

【Scope 3 カテゴリー1】CO₂排出量 = (原材料購入重量※1) × (CO₂換算係数※2) + (部品・部材購入金額) × (CO₂換算係数※3)

※1 一部の原材料は購入金額から算出

※2 「LCI データベースIDEAv2」より算出した換算係数

※3 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」の排出原単位

【Scope 3 カテゴリー4】

[トンキロ法]

CO₂排出量 = (輸送重量) × (輸送距離) × (エネルギー換算係数) × (CO₂排出係数)

エネルギー換算係数 : 省エネ法 (荷主に係る措置) における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」

CO₂排出係数 : 省エネ法 (荷主に係る措置) における「燃料ごとの単位発熱量 × 排出係数 × 44/12」

[燃費法]

CO₂排出量 = (距離 + 燃費) × (エネルギー換算係数) × (CO₂排出係数)

エネルギー換算係数 : 省エネ法 (荷主に係る措置) における「単位発熱量」

CO₂排出係数 : 省エネ法 (荷主に係る措置) における「燃料ごとの排出係数 × 44/12」

【Scope 3 カテゴリー11】CO₂排出量 = (製品ごとの電気・燃料・水使用量) × (販売数量) × (CO₂換算係数※4)

※4 LIXILブランド製品は、下記の通り

・ 電力 : 0.434kgCO₂ / kWh (温対法 (電気事業者別排出係数、全国平均係数))

・ 都市ガス : 2.23kgCO₂ / m³ ((一社) 日本パルプ工業会)

・ 水 : 0.49kg CO₂ / m³ ((一社) 日本レストルーム工業会) : 2023年3月時点

その他ブランド製品は、ブランド・販売した地域毎に設定

社会データ

1. 目標と実績

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
女性取締役・執行役比率 (%) ※1 目標: 2030年3月期までに 50%	21.4	26.7	31.3	31.3
全世界の女性管理職比率 (%) ※2 目標: 2030年3月期までに 30%	15.0	16.2	17.5	★17.1
日本の新卒採用の男女比率 (%) ※3 目標: 男女同率	47.9	53.8	34.1	44.8

※1: 3月31日時点

※2: 直接雇用の従業員のみ。ただし、100人以下の連結子会社（国内）は除く

※3: (株) LIXIL の大学卒・大学院卒の新卒入社者

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

2. 雇用形態別従業員数 ★

				人数	構成比(%)	
日本	直接雇用	正社員 ※1	男性	14,735	25.8	
			女性	5,726	10.0	
			計	20,461	35.8	
		非正社員 ※2	男性	1,063	1.9	
			女性	2,483	4.3	
			計	3,546	6.2	
		男性計			15,798	27.6
		女性計			8,209	14.3
		合計			24,007	42.0
		間接雇用 ※3			3,372	5.9
合計			27,379	47.9		
海外	直接雇用	正社員 ※1	男性	20,329	35.5	
			女性	8,897	15.6	
			計	29,226	51.1	
		非正社員 ※2	男性	389	0.7	
			女性	212	0.4	
			計	601	1.1	
		男性計			20,718	36.2
		女性計			9,109	15.9
合計			29,827	52.1		
グループ総計			57,206	100.0		

※1：正社員：期間の定めのない労働契約に基づき雇用している社員

※2：非正社員：期間の定めのある労働契約に基づき雇用している社員

※3：間接雇用：派遣社員のみ

※「構成比」の各項目の数値は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

3. 国別従業員数（事業所の所在地別）★

国	人数
日本	24,007
タイ	7,325
中国	4,764
メキシコ	4,737
ベトナム	4,396
ドイツ	3,171
アメリカ	1,902
ポルトガル	701
インド	671
インドネシア	496
南アフリカ	172
フランス	147
シンガポール	144
デンマーク	95
ポーランド	85
その他欧州	745
その他アジア	167
その他アメリカ大陸	96
その他中近東・アフリカ	13
合計	53,834

対象範囲：直接雇用の従業員のみ

※「その他欧州」にロシアを含む

「その他アジア」にオーストラリアを含む

4. 国籍別従業員構成比

国籍	従業員全体に占める割合(%)	管理職全体に占める割合(%)
日本	43.30	58.70
タイ	13.63	4.50
ベトナム	9.15	1.96
中国	8.99	6.52
メキシコ	8.80	2.02
その他	16.13	26.29

対象範囲：直接雇用の従業員のみ

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

5. 採用人数

	2021年3 月期			2022 年3月期			2023年3 月期			2024年3 月期		
	グループ全体	国内		グループ全体	国内		グループ全体	国内		グループ全体	国内★	
		うち、 (株)LIXIL			うち、 (株)LIXIL			うち、 (株)LIXIL			うち、 (株)LIXIL★	
正社員(人)	3,908	609	401	4,614	487	360	3,614	695	479	4,174	717	483
うち、新卒(人)	—	440	323	—	319	246	—	357	281	—	346	268
非正社員(人)	—	388	267	—	344	251	1,605	829	592	674	543	374
合計(人)	—	997	668	—	831	611	5,219	1,524	1,071	4,848	1,260	857

対象範囲：直接雇用の従業員のみ（100人以下の国内の連結子会社を除く）

6. 新卒採用人数と女性比率

	2021年3月期	2022年3 月期	2023年3月期	2024年3月期
正社員(人)	119	143	129	174
うち、女性(人)	57	77	44	78
女性比率(%)	47.9	53.8	34.1	44.8

対象範囲：(株)LIXIL 直接雇用の大学卒・大学院卒の新卒入社者

7. 社内登用率

	2021年3月期	2022年3 月期	2023年3月期	2024年3月期
登用率(%)	73.5	51.7	60.9	48.6

対象範囲：(株)LIXIL 直接雇用の従業員のみ

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

8. 離職者数・離職率

	2021年3月期			2022年3月期			2023年3月期			2024年3月期		
	グループ全体	国内		グループ全体	国内		グループ全体	国内		グループ全体	国内★	
		うち、 (株)LIXIL			うち、 (株)LIXIL			うち、 (株)LIXIL			うち、 (株)LIXIL★	
正社員(人)	—	1,834	1,631	—	748	363	4,433	648	416	5,698	690	490
離職率(%)※1	11.45	8.53	9.81	8.59	3.61	2.26	8.56	3.14	2.57	11.29	3.34	3.02
非正社員(人)	—	488	346	—	566	426	1,489	573	340	795	507	284
合計	—	2,322	1,977	—	1,314	789	5,922	1,221	756	6,493	1,197	774

対象範囲：直接雇用の従業員のみ（100人以下の国内の連結子会社を除く）、2024年3月期のグループ全体の自己都合離職率は10.0%

※1：離職率の算定方法：同年度4月1日時点の人員数を基準とした、同年度3月31日までの離職者数の比率

9. 女性管理職者数と構成比

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期★	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
グループ全体	756	15.0	884	16.2	923	17.5	974	17.1
うち、 (株)LIXIL	168	6.0	191	6.5	195	7.1	209	6.9

対象範囲：直接雇用の従業員のみ（100人以下の国内の連結子会社を除く）

※集計は各事業会社の資格制度に基づく

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

10. 各項目における女性の比率

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
従業員全体(%)	31.0	31.6	32.2	32.2
幹部補佐のポジション(%)	17.7	12.8	14.6	17.0
トップマネジメントのポジション(%)	15.2	20.6	21.9	21.3
売上創出部門(例:営業部門)のマネジメントポジション(%)	17.8	15.0	13.8	13.9
STEM(科学、技術、工学、数学)関連の職種(%)	24.7	25.6	26.2	27.3

対象範囲：直接雇用の従業員のみ

11. 男女の賃金の差異

	2023年3月期			2024年3月期		
	全労働者(%)	うち、正社員(%)	うち、契約社員(%)	全労働者(%)	うち、正社員(%)	うち、契約社員(%)
グループ全体	77.3	—	—	80.3	—	—
うち、(株)LIXIL	57.4	63.6	95.9	★59.8	★66.1	★91.6

※賃金は基本給のほか時間外勤務手当等の基準外賃金および賞与を含む。尚、手当等支給内容が異なる賃金は、各社毎の基準にて算出。正社員は管理職、一般社員、シニア社員をすべて含む。当社から社外への出向者を含み、他社から当社への出向者を除く。契約社員はパート社員、嘱託社員を含み、派遣社員を除く
 ※人員数については、2024年3月期より、(株)LIXILの算出方法に統一しています

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

12. 出産休暇制度の利用状況

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期★	
	利用者(人)	復帰率(%)	利用者(人)	復帰率(%)	利用者(人)	復帰率(%)	利用者(人)	復帰率(%)
グループ全体	175	101.7	174	101.1	165	96.4	165	107.9
うち、(株)LIXIL	140	107.9	131	104.6	126	97.6	134	106.0

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ（100人以下の連結子会社を除く）

※当該年度中に、産休の取得開始をした人数

※復帰率は該当年度中に復帰した人数を当期出産休暇終了者（同日退職者を含まない）数で除して算出

13. 育児休業制度の利用状況

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期★	
	取得開始者(人)	復帰率(%)	取得開始者(人)	復帰率(%)	取得開始者(人)	復帰率(%)	取得開始者(人)	復帰率(%)
男性 グループ全体	28	100.0	34	100.0	50	100.0	85	101.1
女性 グループ全体	186	97.9	179	99.5	161	99.5	176	98.3
合計	214	—	213	—	211	99.6	261	99.3

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ（100人以下の国内の連結子会社を除く）

※当該年度中に、休業を開始した人数

※復帰率は該当年度中に復帰した人数を当期育児休業終了者（同日退職者を含む）数で除して算出

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

14. 男性従業員の育児休業取得率

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
取得者(%)	59	65	77	87.3

対象範囲：(株)LIXIL 直接雇用の従業員のみ

※上記の「13.育児休業制度の利用状況」に加え、LIXIL独自の育児休暇制度である「ばばの子育て休暇」を含む。

「ばばの子育て休暇」とは、配偶者の出産に際し子が1歳に達するまでの期間で10日間取得可能な有給の特別休暇

※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

15. 介護休業制度の利用状況

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期★	
	取得開始者(人)	復帰率(%)	取得開始者(人)	復帰率(%)	取得開始者(人)	復帰率(%)	取得開始者(人)	復帰率(%)
男性 グループ全体	4	—	2	—	2	—	2	—
女性 グループ全体	2	—	4	—	5	—	6	—
合計	6	90.0	6	100.0	7	88.9	8	100.0

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ（100人以下の連結子会社を除く）

※当該年度中に、休業を開始した人数

※復帰率は該当年度中に復帰した人数を当期介護休業終了者（同日退職者を含む）数で除して算出

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

16. 障がい者雇用数と雇用率

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期★	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
グループ全体	559	2.25	550	2.32	567	2.41	560	2.37
うち、(株)LIXIL	453.5	2.32	442	2.42	454.5	2.48	453	2.43

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ（100人以下の連結子会社を除く）

※当該年度の6月1日時点の人員による

※雇用率は、厚生労働省が定める「障害者雇用率制度」の算出方法に基づく

17. 一人当たり 月平均時間外労働時間

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
	時間数	時間数	時間数	時間数
グループ全体	17.0	16.4	17.0	16.8
うち、(株)LIXIL	16.5	15.8	16.4	15.9

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ（100人以下の連結子会社を除く）

18. 有給休暇利用状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期★
	日数	日数	日数	日数
グループ全体	9.0	9.8	10.5	10.7
うち、(株)LIXIL	9.1	9.9	10.8	11.0

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ（100人以下の連結子会社を除く）

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

19. 従業員一人当たり年間合計研修時間・研修費用

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	時間数	費用(円)	時間数	費用(円)	時間数	費用(円)	時間数	費用(円)
グループ全体	12.3	21,725	15.9	36,796	19.9	28,279	15.6	25,191
うち、(株)LIXIL	21.4	53,331	22.6	57,585	24.4	58,580	★20.3	★55,719

対象範囲：直接雇用の従業員のみ（100人以下の国内の連結子会社を除く）
 ※eラーニングなどのオンライン学習時間を含む

20. 従業員意識調査「LIXIL Voice」の調査結果

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
回答率(%)	77.2	84.5	87.0	89.4
エンゲージメントスコア(%)	72	73	73	71
インクルージョンスコア(%)	—	70	71	70
ウェルビーイングスコア(%)	—	77	77	76

対象範囲：直接雇用の従業員(パート社員を含む)

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

21. 労働災害の発生状況

LTIFR ※1	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
直・間接雇用	0.42	0.41	0.46	★0.37
コントラクター	0.44	0.08	0.25	★0.35
製造業平均 ※2	1.21	1.31	1.25	1.29
強度率 ※3	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
直・間接雇用	0.013	0.018	0.021	★0.015
コントラクター	0.025	0.002	0.009	★0.007
製造業平均 ※2	0.070	0.060	0.080	0.080
OIFR ※4	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
直・間接雇用	0	0.007	0.007	★0.029
コントラクター	0	0	0	★0
労働災害死亡者(人)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
直・間接雇用	0	0	0	★0
コントラクター	0	0	0	★0

対象範囲：(株)LIXILおよび子会社の国内生産・非生産拠点および海外の生産拠点(一部除く)の直接・間接雇用、コントラクター。
 2024年3月期中に売却した子会社に関しては、売却前月までの実績をカウント。(株)ジーエイチエスと(株)LIXILイーアールエージャパンは除く
 ※1：LTIFR (Lost Time Injuries Frequency Rate)：休業を伴う労災件数/延労働時間数×1,000,000
 ※2：出典：厚生労働省「労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)」
 ※3：強度率：延労働損失日数/延労働時間数×1,000 (延労働損失日数は実際に休業した日数)
 ※4：OIFR：Occupational Illness Frequency Rate (職業性疾病度数率) 職業性疾病休業件数(件)÷延労働時間数(時間)×1,000,000

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

▶ 集計対象範囲について

報告対象組織は、株式会社LIXILおよび、株式会社LIXILの主要連結子会社です。ただし、各期中に売却された会社は除きます。したがって、報告範囲は連結財務諸表とは異なります。また、各データの対象範囲が一部異なるため、各データの掲載箇所にその内容を注釈しています。

※主要グループ会社については、[統合報告書2024 \(P91\)](#)をご覧ください。

集計方法・集計期間について

人員数については、主に2024年3月31日時点の各会社の原籍ベースで集計しています。

ガバナンスデータ (各年3月に終了した期)

1. 取締役の構成（社内外、ダイバーシティ）と出席率

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役人数（人）	9	10	11	11
うち、社外取締役（人）	6	7	8	8
うち、女性取締役（人）	2	3	4	4
うち、外国籍の取締役（人）	1	1	1	1
取締役会開催回数（回）	17	15	15	15
取締役会出席率（%）	98.6	100	99.4	98.8

2. 取締役・執行役の人数と女性比率

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役人数（人）	9	10	11	11
うち、女性（人）	2	3	4	4
執行役人数（人）	8	8	8	8
うち、女性（人）	2	2	2	2
取締役と執行役の兼任（人）	3	3	3	3
うち、女性（人）	1	1	1	1
女性取締役・執行役比率（%）	21.4	26.7	31.3	31.3

※金融庁の考え方に従い、役員の総数と男女別人数を数えるにあたっては、取締役と執行役とを兼任している者については、2名ではなく1名の役員として換算

ESGデータ

- 環境データ
- 社会データ
- ガバナンスデータ

3. 役員報酬

詳細はウェブページの[「役員報酬」](#)をご覧ください。

4. 政策保有株式の保有・状況

過去4年間の政策保有株式売却実績※

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売却銘柄数	全部売却5銘柄	全部売却 4 銘柄 一部売却 2 銘柄	全部売却 2 銘柄 一部売却 2 銘柄	全部売却3銘柄

※当社が保有する政策保有株式のうち、上場株式に関するものを記載

政策保有株式の銘柄および貸借対照表計上額※

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
銘柄数				
上場株式	53	49	47	44
非上場株式	102	98	88	82
合計	155	147	135	126
貸借対照表計上額 (百万円)				
上場株式	50,317	38,733	27,236	35,670
非上場株式	1,330	1,313	1,570	1,313
合計	51,647	40,046	28,806	36,983
資本合計に対する比率 (%)	9.3	6.5	4.6	5.7

※当社が保有する政策保有株式を記載

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

5. 懸念報告件数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
件数	343	303	303	388
100人当たりの件数	0.58	0.51	0.52	0.70

対象範囲：(株) LIXILおよび子会社

6. 献金およびその他の支出

LIXILは、倫理的な事業活動を行うことをインパクト戦略の基盤としており、健全な距離を保ちつつ政府や自治体と活発な議論を行うことは、持続可能な社会をつくる上で重要なことであると考えています。その一環として、LIXILは、行政との対話や協働に取り組む様々な団体（住宅設備製品や住宅建材製品、配管、金属などの業界団体や、各種経済系団体）に参加しています。また、公職選挙法、政治資金規正法、その他の政治関係の法令を遵守し、法律で禁じられている政治家個人への献金や、特定の政治団体・政党に対する法律で許容された範囲を超える金額の寄付などを禁止しています。

LIXILでは、下記の形で献金およびその他の支出を行っていますが、2024年3月期は全体の約99%は業界団体への費用であり、日本以外の地域では100%がこれに該当します。業界団体への費用は、事業に関連する法律や国際協定などについての最新情報の収集などを目的に行っています。2024年3月期の主な支出対象は、日本レストルーム工業会（衛生設備機器の産業振興や普及啓発、調査研究などに取り組む業界団体）、日本サッシ協会（サッシなどの開口部用建材やエクステリアに関する産業振興や普及啓発、調査研究などに取り組む業界団体）、日本経済団体連合会（日本の代表的な企業や主要業界団体により構成される経済団体）、Toilet Board Coalition（官民一体となり衛生課題への持続的なソリューションの展開に取り組むグローバル規模の団体）です。

日本におけるその他の支出については、政治家やその他の関連団体が主催するセミナーやイベントへの参加費であり、特定の政党や政治家に対する献金ではありません。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ロビー活動、利害関係者の代表やそれに相当するもの	0	0	0	0
地区・地域・国家の政治活動／候補者	539,096	773,032	1,177,552	1,270,926
事業者団体、税控除団体(シンクタンクなど)※	47,156,838	88,008,541	187,473,072	213,526,667
その他(住民投票や国民投票に関わる支出)	0	0	0	0
合計(円)	47,695,934	88,781,573	188,650,624	214,797,593

対象範囲：(株) LIXILおよび子会社（日本国内子会社を除く）

※[Toilet Board Coalition](#)の運営委員会メンバーシップ費用を含む（2024年3月期：120,000ユーロ）

7. 社会貢献支出額

LIXILでは、グローバルな衛生課題の解決、水の保全と環境保護、多様性の尊重といった優先取り組み分野に関わる活動や、自社の専門性を活かした分野での社会貢献活動に注力しています。寄付・協賛先の選定については、目的・用途とその成果を厳しく審議し、LIXILの資産を適切かつ効果的に社会に還元できるよう努めています。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
現金寄付	883,728,939	872,196,233	790,968,010	577,779,871
時間寄付	51,449,588	43,414,967	66,556,927	40,709,085
製品寄付	31,100,956	36,995,225	75,894,814	12,937,374
運営費	518,426,018	297,844,027	332,946,430	276,372,697
合計(円)	1,484,705,501	1,250,450,452	1,266,366,181	907,799,027

対象範囲：(株) LIXILおよび子会社（日本国内子会社を除く）

ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ



独立した第三者保証報告書

2024年8月9日

株式会社 LIXIL

取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸 欣哉 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 **長谷友春**



デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、株式会社LIXIL（以下「会社」という。）が作成した「LIXIL ESGデータブック 2024」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された2024年3月期の環境及び社会データ（以下「ESGデータ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の「集計対象範囲について」、「CO₂排出量の算定について」及びESGデータに注記）に準拠してESGデータを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、ESGデータに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ESGデータが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

情報開示の全体像

各資料の詳細は当社[ウェブサイト](#)に掲載しています。

	財務情報	非財務情報
報告書	<ul style="list-style-type: none">• 有価証券報告書	<ul style="list-style-type: none">• ESGデータブック• TCFD・TNFD 提言に基づく情報開示レポート• 統合報告書• コーポレート・ガバナンス報告書
WEB	<ul style="list-style-type: none">• 株主・投資家向け情報（ESGイベント含む）	<ul style="list-style-type: none">• LIXIL's Impact（サステナビリティ）• コーポレート・ガバナンス情報

株式会社 LIXIL

〒141-0033

東京都品川区西品川一丁目1番1号大崎ガーデンタワー

www.lixil.com/jp

linkedin.com/company/lixil-global

LIXIL